

事業番号										5	
平成 2 5 年行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名		公認会計士試験実施経費			担当部局庁		公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		平成16年度～			担当課室		総務試験室			平岡 聡	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅲ-5 市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備				
根拠法令（具体的な条項も記載）		公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する計画、通知等		—				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		○我が国の資本市場がその機能を十分に発揮していくためには、企業財務情報が適正に開示されることが必要不可欠であるところ。公認会計士は企業財務情報の信頼性を確保していく上で極めて重要な役割を担っていることから、当該資格取得の前提となる公認会計士試験を公正に実施し、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用力を有するかどうかを判定する。									
事業概要（5行程度以内。別添可）		○公認会計士試験は、平成18年度以降、短答式試験（平成22年試験より年2回実施）及び論文式試験（短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象）を実施しており、問題作成等のため試験委員会議を開催。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額（単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	86	78	78	78				
			補正予算	—	—	▲ 3	—				
			繰越し等	—	2	—	—				
			計	86	80	75	78				
		執行額		72	74	63					
		執行率（％）		82.9%	92.5%	84.0%					
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（年度）	
		※本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な目標を示すことは困難である。			成果実績						
					達成度	％					
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		※本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な指標を示すことは困難である。			活動実績（当初見込み）					—	
単位当たりコスト		—（円／）			算出根拠	—					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	委員手当		29								
	諸謝金		27								
	委員等旅費		22								
計		78									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	○本事業は公認会計士試験の実施であり、試験問題作成・答案採点等、国が公平、公正に実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	○試験問題作成者への謝金・手当等の支出、費用・使途は事業目的に即し必要なものに限定される。 ○不用率は大きくないが、不用の主な要因は論文式試験受験者数が減少したことによる(諸謝金)	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	○本事業の成果物(試験問題等)は、公認会計士試験の実施にあたり十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	○公認会計士試験実施経費の支出は、試験を公正かつ確実に実施するうえで不可欠(試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当、答案の採点等に係る諸謝金)であり必要。 不用が発生したのは、論文式試験受験者数(諸謝金(論文式試験採点謝金)に関係)が減少したことが主な要因。試験委員会議については、短答式試験の年2回実施に際して、すでに各試験に必要である試験委員会議の一部を同日にまとめて開催することにより、必要最小限の開催に留めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	6	平成23年	5	平成24年	5

※平成24年度実績

金融庁
63百万円

・試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

金融庁					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委員手当、諸謝金	45			
旅費	委員等旅費	18			
計		63	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0